

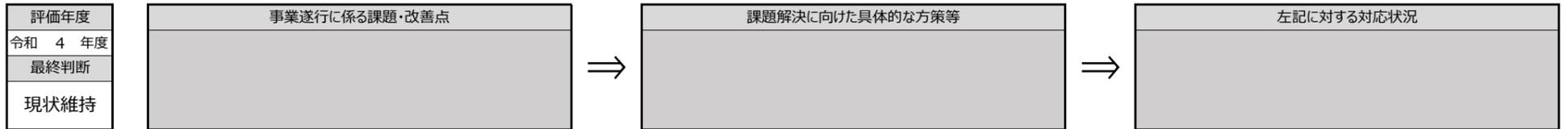
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業		会計区分	15	都市総合文化施設運営事業特別会計			所管部署	都市整備課		
事業番号	6900		予算科目	1 款 1 項 1 目			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	小寺	小寺	小寺	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	大西		大西	大西			
基本施策	住みやすい都市空間づくり		事務担当者	井上		井上		井上			
根拠法令等	伊予市都市総合文化施設条例										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市都市総合文化施設、ウェルビア伊予及びその利用者								事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度
目指すべき姿を簡潔に	意図	伊予市都市総合文化施設、ウェルビア伊予の現有施設を有効に活用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。								事業終了年度 (予定)	令和 年度 (予定)
事業内容【アクティビティ】	伊予市都市総合文化施設、ウェルビア伊予の指定管理者の監督指導及び施設の改修等										
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり (以下に記載すること) <input type="checkbox"/> なし										
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
	6901	(都市文化) 都市総合文化施設整備基金積立金		基金の積み立て							
	3761	都市総合文化施設運営事業特別会計繰出金		繰出金							
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任										

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 4 実績				R 5 実績				R 6 実績				R 7 要求				概要 ※代表的なものを簡潔に																																																																																				
	当 初 予 算	補 正 予 算	前 年 度 繰 越	予 備 費 等	計	執 行 額	翌 年 度 繰 越	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	執行率 (%)	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	正規職員の人工数	1人当たりの人件費単価		※ 執行額+人件費																																																																																			
予算	27,143	43,946	14,300	136	85,525	85,101						59,501	99.5%	119.7%	0.20	7,794	86,660																																																																																				
決算	38,189	12			38,201	36,990						17,990	96.8%	96.8%	0.20	7,765	38,543																																																																																				
財源内訳	34,466	2,600			37,066	33,144						14,144	89.4%	89.4%	0.20	7,895	34,723																																																																																				
事業費の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>細 節</th> <th>R 4 実績</th> <th>R 5 実績</th> <th>R 6 実績</th> <th>R 7 要求</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>修繕料</td> <td></td> <td>680</td> <td>1,175</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>火災保険料</td> <td>2,374</td> <td>2,374</td> <td>2,214</td> <td>2,215</td> <td>火災保険料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,135</td> <td>5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> <td>19,558</td> <td>19,558</td> <td>19,558</td> <td>20,166</td> <td>空調設備賃借料等</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td></td> <td>38,365</td> <td>12,011</td> <td>5,046</td> <td>0</td> <td>センター棟排煙装置改修工事等</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td></td> <td>3,120</td> <td>2,355</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時補償及び賠償金</td> <td></td> <td>21,669</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>伊予郵便局新築工事に伴う賠償金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記以外の事業費合計</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>12</td> <td></td> <td>一般事務費、上記で書き表せないもの</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費の総計</td> <td>85,101</td> <td>36,990</td> <td>33,144</td> <td>30,507</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	節	細 節	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	概要	需用費	修繕料		680	1,175	3,000		役務費	火災保険料	2,374	2,374	2,214	2,215	火災保険料等	委託料				5,135	5,000		使用料及び賃借料		19,558	19,558	19,558	20,166	空調設備賃借料等	工事請負費		38,365	12,011	5,046	0	センター棟排煙装置改修工事等	備品購入費		3,120	2,355		0		公課費				4	5		積立金					121		臨時補償及び賠償金		21,669				伊予郵便局新築工事に伴う賠償金	上記以外の事業費合計		15	12	12		一般事務費、上記で書き表せないもの	事業費の総計		85,101	36,990	33,144	30,507	
節	細 節	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	概要																																																																																															
需用費	修繕料		680	1,175	3,000																																																																																																
役務費	火災保険料	2,374	2,374	2,214	2,215	火災保険料等																																																																																															
委託料				5,135	5,000																																																																																																
使用料及び賃借料		19,558	19,558	19,558	20,166	空調設備賃借料等																																																																																															
工事請負費		38,365	12,011	5,046	0	センター棟排煙装置改修工事等																																																																																															
備品購入費		3,120	2,355		0																																																																																																
公課費				4	5																																																																																																
積立金					121																																																																																																
臨時補償及び賠償金		21,669				伊予郵便局新築工事に伴う賠償金																																																																																															
上記以外の事業費合計		15	12	12		一般事務費、上記で書き表せないもの																																																																																															
事業費の総計		85,101	36,990	33,144	30,507																																																																																																

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4		R 5		R 6		達成度	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	目標実績	実績			目標実績	実績	目標実績	実績						
活動指標	指標①	宿泊者数	人	—	14,163	14,451	14,086				事業把握のための実数	活動成果や課題等 施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。 施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれる。	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。 施設の老朽化による修繕箇所が増加したことから、利用率の高いゴルフ練習場やセンター棟設備の更新工事等を実施した。	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。 施設の将来における活用の方向性を明確にするため活用方策調査業務を実施した。
	指標②	体育館利用者数	人	—	16,180	25,175	49,097				事業把握のための実数			
	指標③	研修室利用者数	人	—	17,810	30,820	28,153				事業把握のための実数			
	指標④	納付金	千円	—	0	217	0				事業把握のための実数			

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4		R 5		R 6		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	短期成果	指標①	指標②			目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
長期成果	施設利用者数	指標①	平成20年度の施設利用者数 391,467を100とした係数	%	↑	125	125	125	目標達成 (100%以上)					
						77	106	128						
短期成果	利益剰余金の金額	指標②	指定管理者選定時のプロポーザル 時の収支計画に記載された予想 額に対する実際の納入額	千円	↑	10,288	10,393	11,727	未達成 (50%未満)					
						0	217	0						
		指標③												

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	2	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	B	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により実施し施設利用者の増が見られた。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	S	11 ~ 12		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	S	11 ~ 12			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、技術的な改善が必要である	2	A	9 ~ 10			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	3	C	5 ~ 6			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	施設のオープンから約45年が経過し、施設の老朽化が著しく、また近年は施設の経営状況が悪化しており、指定管理者が利益の3割を市に納付する利益剰余金が殆どない状況が続いている。令和6年度にウエルビア伊予利活用方策調査業務を委託し、概算更新費、サウンディング調査等を実施している。施設の今後の方向性について、令和9年度を目処に決定する予定である。
						A	高い		
						B	普通		
C						低い			
			D	非常に低い	C				